

平成29年度 第3回

鶴岡市国民健康保険運営協議会

日 時 : 平成29年12月26日(火) 午後1時~
場 所 : 鶴岡市役所 委員会室

1. 開 会
2. 会長あいさつ
3. 会議録署名委員の指名
4. 報 告
 - (1) 山形県国民健康保険運営方針について 別冊
 - (2) 国保制度改革に係る今後のスケジュールについて(資料1) 1
 - (3) その他
5. 協 議
 - (1) 国民健康保険税の改定について(資料2) 2~7
 - (2) その他
6. その他
7. 閉 会

鶴岡市国民健康保険運営協議会委員名簿

(平成29年11月15日現在)

国保制度改革に係る今後のスケジュール

資料 1

区 分	氏 名	就任年月日	備 考
被保険者代表	小 池 賢	H29.11.15~	鶴岡市農業協同組合
	菅 原 勝	H29.11.15~	庄内たがわ農業協同組合
	神 原 英 樹	H27.11.15~	山形県漁業協同組合
	齋 藤 邦 夫	H25.11.15~	鶴岡商工会議所
	三 浦 英 喜	H23.11.15~	出羽商工会
保険医・保険 薬剤師代表	伊 藤 栄 志	H27.11.15~	鶴岡地区医師会
	福 原 晶 子	H21.11.15~	鶴岡地区医師会
	佐久間 正 幸	H21.11.15~	鶴岡地区医師会
	迎 田 健	H27.11.15~	鶴岡地区歯科医師会
公益代表	長 井 忠 男	H25.11.15~	鶴岡地区薬剤師会
	菅 井 巖	H29.11.15~	鶴岡市議会
	田 中 宏	H29.11.15~	鶴岡市議会
	黒 井 浩 之	H29.11.15~	鶴岡市議会
	坂 本 信 一	H29.11.15~	鶴岡市議会
被用者保険等 保険者代表	佐 藤 博 幸	H29.11.15~	鶴岡市議会
被用者保険等 保険者代表	鈴 木 修	H24.8.7~	きらやか健康保険組合 (常務理事)
摘 要	任 期	平成29年11月15日 から 平成31年11月14日 まで	

国	県	国保事業費納付金	市国保運営協議会 (主な協議事項等)	市議会
H29.10月		納付金仮係数提示		H29.10月
11月		第3回 運営協議会	仮係数による納付金提示 11/20(月) 第2回(制度改正・H29.1.4)	11月
12月		12月定例会 (運営方針報告)	12/26(水) 第3回(税率改正の協議)	12月定例会
H30.1月		納付金確定係数提示		
		第4回 運営協議会	1/10(水)以降 確定係数による納付金提示 1/15(月) 第4回(税率改正の協議)	H30.1月
2月		2月定例会 (予算・条例)	2/8(水) 第5回(当初予算・条例改正)	2月
3月				3月定例会 (予算・条例)

(市)	職 名	氏 名
	副市長	山 口 明
	健康福祉部長	齋 藤 功
	課税課長	五十嵐 和 彦
	納税課長	三 浦 勝
	健康課長	五十嵐 英 晃
	鶴岡庁舎市民福祉課長	伊 原 千 佳 子
	羽黒庁舎市民福祉課長	押 井 新 一
	鶴引庁舎市民福祉課長	天 然 せ づ
	朝日庁舎市民福祉課長	佐 藤 英 鈴
	温海庁舎市民福祉課長 (事務局)	佐 藤 英 香
	国保年金課長	伊 藤 周 一
	国保年金課長補佐兼国保医専主査	岡 部 富 美
	国保年金課国保医専主査	菅 原 智 之
	国保年金課国保医専主査専門員	本 間 伸 一
	国保年金課国保医専主査	渡 部 健 太

国民健康保険税の改定（引下げ）の基本的な考え方（案）

平成30年度から国保運営が県と市町村との共同運営となることを踏まえ、税率のあり方について、以下の点を整理し、試算を行った。

①財政見通しの期間について

現在試算し得る根拠を用い、県が策定した「国保運営方針」の期間に準じ、平成30年度から平成35年度まで6年間の財政を見通した。

ただし、平成30年度が共同運営の初年度となり、見通しが不透明であることを踏まえ、中間年となる平成32年度に見直しを行うこととする。

②資産割の廃止（4方式→3方式）

現在の賦課方式は4方式（所得割・資産割・均等割・平等割）となっているが、資産割については、固定資産税との「二重課税感」や、家屋の固定資産からは所得が生まれにくいなどの点で、課題が指摘されている。また、県が算定する「国保事業費納付金」も、資産割を除く3方式（所得割・均等割・平等割）で算定するため、制度の整合性の観点からも、3方式を採用する。

③財政調整基金（現保険給付基金）の取扱いについて

納付金制度により、県から示される国保事業費納付金は全額納付することが前提となり、仮に税率が激減した場合、納付財源が不足することが想定される。

この場合、県が設置する「財政安定化基金」から貸付を受けることが可能であるが、後年度の償還財源確保として、税率を引上げる必要があるため、安定的な財政運営を図る観点から、現在の保険給付基金は「国保財政調整基金（案）」として活用する。

また、保有水準は、過去の基金の活用状況を参考に、「国保事業費納付金のおよそ1割」の規模となる「3億円程度」の水準を確保することとしたい。

④賦課総額及び応能・応益の割合について

平成30年度から平成35年度までの6年間を見通し、剰余金の解消を行いながら、平成35年度に「国保財政調整基金（案）」の保有水準を維持できることを目標として算定する。また、「国保事業費納付金」の区分ごと（医療分、支援分、介護分）の所要額に応じ、過不足を調整するが、県平均と比較して所得水準が高いこと、また、中低所得者の保険料負担軽減の観点から、現在の賦課割合を基準として応能割52：応益割48をバランスとして税率を算定する。

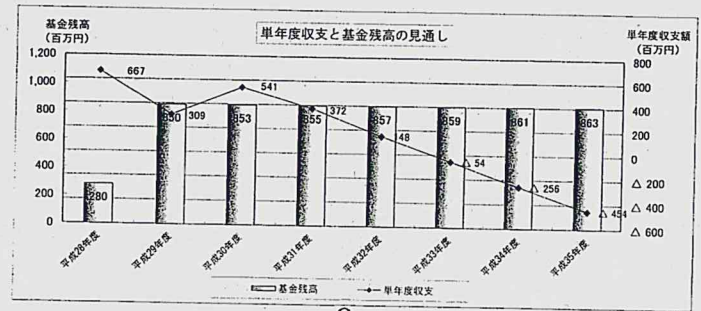
⑤1人あたりの賦課額（引下げ率）について

医療分・支援分・介護分の合算とする。

年度	決算額		推計額					
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
国保税	3,353,860	3,118,642	2,949,657	2,743,181	2,551,158	2,372,577	2,206,497	2,052,042
国県支出金	3,924,218	3,531,927	8,966,655	8,968,315	9,072,554	9,160,663	9,201,773	9,251,643
療給交付金	610,455	349,074	0	0	0	0	0	0
前期交付金	3,162,173	3,725,519	0	0	0	0	0	0
共同事業交付金	3,424,165	3,224,569	0	0	0	0	0	0
一般会計繰入金	895,687	959,316	958,260	937,565	922,712	908,852	894,839	881,227
基金繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度繰越金	82,618	693,649	432,821	971,529	1,341,010	1,487,280	1,431,010	1,173,233
その他収入	105,847	40,596	42,788	42,795	42,806	42,817	42,827	42,838
歳入計	15,559,023	15,653,292	13,350,181	13,663,386	13,930,240	13,972,189	13,776,946	13,400,883

年度	決算額		推計額					
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
事務費	71,003	146,908	95,939	90,939	90,939	90,939	90,939	90,939
保険給付費	8,754,716	8,763,910	8,837,871	8,843,390	8,951,287	9,042,864	9,097,261	9,140,246
国保事業費納付金	0	0	3,126,945	3,120,145	3,132,825	3,139,462	3,157,594	3,184,294
各種拠出金等	2,316,800	2,216,729	0	0	0	0	0	0
共同事業拠出金	3,404,779	3,194,226	100	100	100	100	100	100
保健事業費	192,178	192,177	200,376	200,376	200,376	200,376	200,376	200,376
基金積立金	55,684	570,323	2,126	2,131	2,137	2,142	2,147	2,153
その他支出	69,409	136,198	115,295	65,295	65,295	65,295	65,295	65,295
歳出計	14,865,374	15,220,471	12,378,652	12,322,376	12,442,960	12,541,179	12,603,713	12,683,404

年度	決算額		推計額					
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
形式収支	693,649	432,821	971,529	1,341,010	1,487,280	1,431,010	1,173,233	717,579
単年度収支	666,715	309,495	540,834	371,612	148,407	△54,128	△255,630	△453,501
年度末基金残高	280,112	850,435	852,561	854,692	856,829	858,971	861,118	863,271



国民健康保険税の改定（引下げ）について（案）

○改定率の考え方

財政調整基金の取扱いにより、平成35年度末に基金を約3億円確保することを目標に、「国保事業費納付金」の区分ごと（医療分、支援分、介護分）の所要額に応じ、過不足を調整することとして、改定率を以下のとおり試算した。

【税率】

・医療分

	所得割	資産割	均等割	平等割
現行	8.30%	19.50%	25,200円	22,200円
改定(案)	7.90%	-	25,200円	20,400円
差	△0.40%	△19.50%	-	△1,800円

・支援分

	所得割	資産割	均等割	平等割
現行	2.40%	10.00%	7,800円	9,500円
改定(案)	2.80%	-	8,400円	7,800円
差	+0.40%	△10.00%	+600円	△1,700円

・介護分

	所得割	資産割	均等割	平等割
現行	2.60%	7.50%	10,800円	8,400円
改定(案)	2.55%	-	10,800円	6,000円
差	△0.05%	△7.50%	-	△2,400円

【加入者1人あたり賦課額】

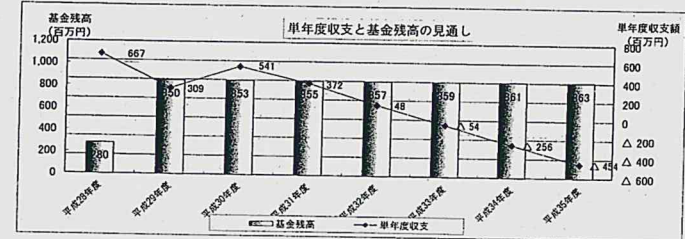
改定(案)：△9,600円・△8.8%の引下げ

国保財政の見通し

【現行税率と改定(案)との比較】

歳入	決算額		推計額					
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
国保税	3,353,860	3,118,642	2,949,657	2,743,181	2,551,158	2,372,577	2,206,497	2,052,042
前年度繰越金	82,618	693,649	432,821	971,529	1,341,010	1,487,280	1,431,010	1,173,233
歳入計	15,559,023	15,653,292	13,350,181	13,663,386	13,930,240	13,972,189	13,776,946	13,400,883

歳入	決算額		推計額					
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
国保税	3,353,860	3,118,642	2,699,657	2,510,681	2,334,933	2,171,488	2,019,484	1,878,120
前年度繰越金	82,618	693,649	432,821	721,529	858,510	788,555	531,195	86,406
歳入計	15,559,023	15,653,292	13,100,181	13,180,886	13,231,515	13,072,375	12,690,119	12,683,404



歳入	決算額		推計額					
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
国保税	3,353,860	3,118,642	2,699,657	2,510,681	2,334,933	2,171,488	2,019,484	1,878,120
前年度繰越金	82,618	693,649	432,821	721,529	858,510	788,555	531,195	86,406
歳入計	15,559,023	15,653,292	13,100,181	13,180,886	13,231,515	13,072,375	12,690,119	12,683,404

歳出	決算額		推計額					
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
事務費	71,003	146,908	95,939	90,939	90,939	90,939	90,939	90,939
保険給付費	8,754,716	8,763,910	8,837,871	8,843,390	8,951,287	9,042,864	9,097,261	9,140,246
国保事業費納付金	0	0	3,126,945	3,120,145	3,132,825	3,139,462	3,157,594	3,184,294
各種拠出金等	2,316,800	2,216,729	0	0	0	0	0	0
共同事業拠出金	3,404,779	3,194,226	100	100	100	100	100	100
保健事業費	192,178	192,177	200,376	200,376	200,376	200,376	200,376	200,376
基金積立金	55,684	570,323	2,126	2,131	2,137	2,142	2,147	2,153
その他支出	69,409	136,198	115,295	65,295	65,295	65,295	65,295	65,295
歳出計	14,865,374	15,220,471	12,378,652	12,322,376	12,442,960	12,541,179	12,603,713	12,683,404

